

予算特別委員会資料

令和7年度予算説明書

危機管理室

目 次

I 令和7年度予算の概要

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 予算編成方針 | 1 |
| 2 | 主要施策 | 1 |

II 一般会計（予算第1号議案関係分）

- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 歳入歳出予算一覧 | 8 |
| 2 | 歳入予算の説明 | 10 |
| 3 | 歳出予算の説明 | 12 |

I 令和7年度予算の概要

1 予算編成方針

激甚化・頻発化する風水害や発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の様々な危機事象への対応力の向上や、市民の安全・安心を守るための防犯対策の推進等を図るため、危機管理室を危機管理局に再編するとともに、次のとおり予算編成を行った。

2 主要施策

[_____は新規・拡充事業]

(1) 危機対応力の向上

① 神戸市災害対策総点検を踏まえた対応力の強化

令和6年能登半島地震で顕在化した初動・応急期の課題に加え、阪神・淡路大震災後の経時的な社会情勢の変動やテクノロジーの進展等も踏まえて、本市の災害対策について、令和6年度に全庁を挙げて「総点検」を実施している。

点検結果を踏まえ、本市災害対策の実効性確保と災害レジリエンスの強化に確実につなげていくため、以下の取り組みを実施する。

ア 地域防災の担い手への支援 令和6年度2月補正 44,100千円

地域住民に対する防災士資格の取得助成制度を導入するとともに、地域住民による避難所の迅速な開設と円滑な運営のため、「神戸市避難所開設・運営マニュアル」の簡素化や避難所における開設キット及びキーボックスの設置を進める。



[開設キット (イメージ)]

イ 避難所の良好な生活環境等の確保 令和6年度2月補正 398,830千円

間仕切りテント・災害時簡易ベッドの追加配備を行うとともに、非常用蓄電池の適切な維持管理や小型ガス式発電機の市立高等学校への新規配備を行う。



[間仕切りテント]

ウ 災害ケースマネジメントの仕組みの構築

令和6年度2月補正 1,600千円

被災者の主体的な自立、生活再建のプロセスを支援する仕組みである「災害ケースマネジメント」の取組みを進めるため、外部団体とのネットワーク会議を立ち上げ、連携体制を構築する。

エ 災害時要援護者に対する避難行動支援

令和6年度2月補正 3,355千円

視覚障がい者向けの音声ハザードマップ「耳で聴くハザードマップ」について継続してサービスを提供するとともに、機能拡充を行う。

オ 新たなテクノロジーの活用による防災力強化

令和6年度2月補正 11,888千円

ICTを活用した新たな防災行政無線の調査・検討やLINEを活用した災害時の情報共有システム「神戸市災害掲示板」の運用、災害時における機能的なドローン利活用等に関する実証訓練を行う。



[神戸市災害掲示板]

② 危機管理体制の充実

ア 災害救助基金の造成

57,855千円

災害救助法において、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため積立が義務付けられている災害救助基金について、必要な積み増しを行う。

- ・災害救助基金積立状況（令和7年1月末時点）：1,077,004千円

イ 初動体制の確保

54,686千円

初動対策員の配置（自衛隊・県警・海上保安庁退職者8名）や危機管理室管理職による当直体制など、24時間365日の監視体制及び初動体制を確保する。

ウ 防災訓練等の実施

7,476千円（うち令和6年度2月補正 290千円）

自然災害や国民保護事案等、様々な危機事象に迅速・的確に対応できるよう関係機関と連携し、効果的な訓練や研修を実施するとともに、各区総合防災訓練等、市民参加型の訓練を通じて市民の防災意識の向上を図る。



[神戸市総合防災訓練]



[各区総合防災訓練]

エ 危機管理システム等の運用

36,653千円

災害時における情報収集・共有及び市民への避難情報等の発信を一元的に行うシステムである「危機管理システム」や、災害対応に関する各種計画やマニュアルを一元管理する「災害対応工程管理システム（BOSS）」等、災害時に活用する各システムの保守・運用を行う。

受付数	重要度			要付対応状況			
	大	中	小	対応要	対応中	対応済	対応不要
0	0	0	8	0	0	0	0
要望数	対応総数			対応状況			
0	0	0	0	対応要	対応中	対応済	対応不要
				0	0	0	0

[危機管理システム]

[神戸市リアルタイム防災情報]

オ 災害時における物資供給の円滑化

1, 314千円

大規模災害時に被災者へ迅速かつ安定的に物資を供給するため、有識者・民間事業者・関係行政機関で構成する「神戸市災害時物資円滑供給検討会」において、民間事業者の物流倉庫を活用した訓練等を実施する。



[物資供給訓練]

カ 帰宅困難者対策の推進

9, 801千円

地震等により複数の公共交通機関が停止した場合に発生する帰宅困難者の安全を確保するため、神戸都心地域における一時滞在施設の拡充や備蓄の確保、一斉帰宅抑制の周知、帰宅困難者対策訓練を官民連携により実施する。

また、帰宅困難者の迅速な安全確保のため、一時滞在施設へ円滑に誘導する「帰宅困難者支援システム」の運用を行う。



[帰宅困難者対策訓練]



[帰宅困難者支援システム]

キ 防災啓発の推進

2, 150千円

企業・大学・市民団体等と連携した防災イベントの開催、阪神・淡路大震災の語り部派遣、防災展示室の活用等により、市民の防災意識の向上を図る。



[神戸防災のつどい_こども見学会]

ク 重要インフラへのサイバー攻撃対策の実施 11,039千円

市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある病院・交通・水道等の重要インフラへのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策として、リスク評価基準書の更新、インシデント対応訓練等を実施する。

③ 令和6年能登半島地震の被災地への支援 14,760千円

被災地の一日も早い復興に向け、全庁を挙げて、被災地に寄り添った支援を継続する。



[被災地支援の様子]



[神戸市被災地支援対策本部 本部員会議]

(2) 暮らしの安全・安心を守る

① 防犯対策の推進

ア 防犯カメラ事業の推進

753,837千円

(うち令和6年度11月補正101,634千円、2月補正 550,569千円)

子どもや女性に対する犯罪予防・解決等のため、令和5年度までに設置した約2,500台に加え、令和6年度から3か年かけて、通学路や駅周辺等に2,500台の神戸市カメラを増設するとともに、住宅地における犯罪予防と市民の体感治安の向上に向け、奥まった住宅地や通学路から離れた住宅地を中心に、さらに約400台の神戸市カメラの増設を行う。

これらの増設にあたっては、既設の地域カメラの神戸市カメラへの置き換えを積極的に推進することで、地域負担の軽減を図る。

また、神戸市カメラの増設に伴い、地域カメラの補助制度の見直しを行う。



[神戸市カメラ]

○神戸市カメラ増設スケジュール

《通学路や駅周辺等への設置台数（予定）》

令和6年度	令和7年度	令和8年度
約500台	約1,000台	約1,000台

《住宅地等への設置台数（予定）》

令和7年度
約400台

○地域カメラ補助制度

《補助上限額（1箇所あたり）》

	令和6年度	令和7年度
新規	120千円 (うち県補助40千円) ※建柱あり+30千円 ※1団体10箇所まで	—
更新	110千円 ※1団体20箇所まで	80千円 ※対象経費の上限1/2 ※1団体5箇所まで
修繕	50千円	50千円 ※対象経費の上限1/2

イ 犯罪被害者等の支援

11,280千円

犯罪被害者やその家族に対して、ひょうご被害者支援センターや警察と連携し、日常生活等への支援を行う。

《主な支援の内容》

支援項目	金額
遺族支援金	50万円
重傷病支援金	15万円
性犯罪被害支援金	15万円
緊急転居費助成	20万円/回
転居後の家賃助成	3万円/月
住宅復旧費等の助成	30万円
就労準備助成	10万円/人
家事援助費助成	3千円/時間
配食サービス費用の助成	1千円/1日1食
奨学金の返還支援	30万円/年

② 交通安全対策の推進

ア 交通安全啓発の推進

81,400千円

学校園・地域等で開催している交通安全教室や自転車安全運転指導、四季の交通安全運動等により、市民の交通安全意識の向上を図る。



[交通安全教室]



[自転車安全運転指導]

イ 交通遺児家庭への支援

1,752千円

交通事故で保護者を亡くした子ども等に対して、奨学金の支給を行う。

《奨学金の支給額》

対 象	金 額
幼児（小学校就学1年前）	年額 44,400円（月額3,700円）
小学生	年額 50,400円（月額4,200円）
中学生	年額 58,800円（月額4,900円）

Ⅱ 一般会計（予算第1号議案関係分）

1 歳入歳出予算一覧

(単位 千円)

歳 入		
款	項	金 額
16	分担金及負担金	5,500
	1 負担金	5,500
18	国庫支出金	3,100
	2 補助金	3,100
20	財産収入	16,969
	3 基金収入	16,969
21	寄附金	1,500
	1 寄附金	1,500
22	繰入金	49,386
	1 特別会計繰入金	8,500
	2 基金繰入金	40,886
24	諸収入	60
	7 雑入	60
25	市債	93,000
	1 市債	93,000
歳入合計		169,515

(単位 千円)

歳 出		
款	項	金 額
2	総務費	348,498
	1 総務費	348,498
3	市民費	461,419
	1 市民費	461,419
歳出合計		809,917

2 歳入予算の説明

(単位 千円)

款 項 目 節	本年度	前年度	比較	説明
16 分担金及負担金	5,500	0	5,500	
1 負担金	5,500	0	5,500	
1 総務費負担金	5,500	0	5,500	
2 危機管理対策事業負担金	5,500	0	5,500	重要インフラへのサイバー攻撃対策に係る分担金
18 国庫支出金	3,100	3,000	100	
2 補助金	3,100	3,000	100	
1 総務費補助	3,100	3,000	100	
3 災害対策事業費補助	3,100	3,000	100	都市再生安全確保計画の推進に係る補助金
19 県支出金	0	6,520	△ 6,520	
2 補助金	0	6,520	△ 6,520	
1 総務費補助	0	6,520	△ 6,520	
3 防犯対策事業費補助	0	6,520	△ 6,520	防犯カメラ設置補助に係る補助金
20 財産収入	16,969	16,050	919	
3 基金収入	16,969	16,050	919	
1 基金収入	16,969	16,050	919	
11 災害救助基金	16,969	16,050	919	災害救助基金の運用益
21 寄附金	1,500	300	1,200	
1 寄附金	1,500	300	1,200	
2 其他寄附	1,500	300	1,200	
1 危機管理室	1,500	300	1,200	防災対策充実のための寄附

22 繰入金	49,386	85,201	△ 35,815	
1 特別会計繰入金	8,500	8,201	299	
3 港湾事業会計繰入金	8,500	8,201	299	
1 一般経費繰入	8,500	8,201	299	初動対策員配置に係る経費
2 基金繰入金	40,886	77,000	△ 36,114	
1 基金繰入金	40,886	77,000	△ 36,114	
15 財政調整基金繰入	40,886	77,000	△ 36,114	災害救助基金の造成に係る経費
24 諸収入	60	60	0	
7 雑入	60	60	0	
9 雑入	60	60	0	
2 危機管理室	60	60	0	隣接市町研修会開催に係る負担金
25 市債	93,000	67,000	26,000	
1 市債	93,000	67,000	26,000	
9 其他	93,000	67,000	26,000	
1 危機管理対策事業公債	93,000	67,000	26,000	直営防犯カメラの増設等に係る起債
歳入合計	169,515	178,131	△ 8,616	

3 歳出予算の説明

第2款 総務費

第1項 総務費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
2 総務費	348,498	483,472	△ 134,974	3,100	93,000	73,415	178,983
1 総務費	348,498	483,472	△ 134,974	3,100	93,000	73,415	178,983
2 総務管理費	348,498	483,472	△ 134,974	3,100	93,000	73,415	178,983

2 総務管理費 348,498千円

本目は、危機管理体制の充実、令和6年能登半島地震の被災地への支援及び防犯対策の推進に係る経費である。

第3款 市民費

第1項 市民費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
3 市民費	461,419	429,168	32,251	—	—	8,500	452,919
1 市民費	461,419	429,168	32,251	—	—	8,500	452,919
1 職員費	395,168	359,597	35,571	—	—	8,500	386,668
7 交通安全対策費	66,251	69,571	△ 3,320	—	—	—	66,251

1 職員費 395,168千円

本目は、危機管理室職員の給料、職員手当等である。

7 交通安全対策費 66,251千円

本目は、交通安全対策の推進に係る経費である。